

2019年6月30日

第28期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	9,717,987	(負債の部)	2,814,455
流動資産	4,697,927	流動負債	919,745
現金及び預金	151,360	買掛金	13,261
売掛金	11,577	未払金	44,851
商品	5,507	未払費用	24,651
貯蔵品	2,851	未払事業所税	902
前払費用	114,699	未払法人税等	1,113
短期貸付金	4,119,802	未払消費税等	13,693
未収法人税等	5,417	前受金	26,521
その他の資産	287,824	預り金	765,235
仮出金	211	賞与引当金	21,900
貸倒引当金	△ 1,325	役員賞与引当金	6,120
		資産除去債務	1,495
固定資産	5,020,060	固定負債	1,894,709
有形固定資産	2,936,610	退職給付引当金	260
建物	1,258,135	預り保証金	1,894,449
建物附属設備	372,819		
構築物	60,883	(純資産の部)	6,903,532
機械及び装置	23,613	株主資本	6,903,532
器具及び備品	33,558	資本金	50,000
土地	1,166,000	資本剰余金	588,386
建設仮勘定	21,600	その他資本剰余金	588,386
		利益剰余金	6,265,145
無形固定資産	71,352	利益準備金	12,500
ソフトウェア	16,025	その他利益剰余金	6,252,645
施設利用権	55,326	繰越利益剰余金	6,252,645
投資その他の資産	2,012,097		
投資有価証券	30,000		
長期前払費用	96		
差入保証金	1,694,850		
繰延税金資産	287,150		
合 計	9,717,987	合 計	9,717,987

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	
商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純損失	537,046千円
-------	-----------